

2020年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査

審査結果及び審査所見一覧

審査結果	団体名	審査所見
適合	公益社団法人日本トライアスロン連合	<p>【好事例】 審査項目1 当該団体の中長期計画は、高齢者を含む幅広い層を対象としたものとなっている点が好事例である。</p>
適合	公益財団法人日本陸上競技連盟	<p>【好事例】 審査項目1 ミッションとビジョン、中期（2028年）長期（2040年）の期限を設定して具体的な目標値を定めるとともに、ビジョン達成に向けた複合的なテーマ（中項目、小項目）を用意し、対象別に手法も変えながら、中高生を含む多数の関わりをもって策定を進めている。また、今後策定予定であるアクションプランの実効性にも期待したい。</p> <p>【好事例】 審査項目43 加盟団体向けのインフォメーションセッションを実施し、競技運営に関する事項（コロナ禍の下の競技会開催の在り方、IFによるルール改定）のほか、組織運営に関する事項（登録料の設定、女性役員の活躍）に関しても、定期的に情報提供を行っている。</p>

2020年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査

審査結果及び審査所見一覧

審査結果	団体名	審査所見
適合	公益財団法人日本水泳連盟	<p>【好事例】 審査項目1及び2 充実した内容の中期計画が策定されており、その策定に際しては幅広く意見を募る等、手続的な配慮も適切になされている。また、単に策定して終わるのではなく、年度ごとに進捗報告を作成してウェブサイトで公表するなど、中期計画が形骸化しないよう、具体的な防止策がとられている。なお、職員の数も多くない団体であることも踏まえれば、限られたリソースでも充実した対応が可能であることを示す例としても、好事例といえる。他の審査項目においても同様。</p> <p>【好事例】 審査項目6 当該団体が所管する競技は6種目に分かれているところ、すべての種目からアスリート委員会の委員が選定されており、多種目で構成される競技に係る統括団体の特性が考慮されていることが伺え、性別のバランスにも配慮がなされている（男性7名・女性8名）。また、アスリート委員会の委員長が理事としても選任されており、当該理事を通じて、アスリート委員会の意見が理事会に反映される仕組みとなっている。</p> <p>【好事例】 審査項目42及び43 地方組織の法人化推進のために、法人化が完了した加盟団体に対し（登記手続き等の費用補填として）、一律100万円の助成金を交付している。</p>

2020年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査

審査結果及び審査所見一覧

審査結果	団体名	審査所見
適合	公益財団法人日本サッカー協会	<p>【好事例】 審査項目1 競技力向上、マーケティング及びガバナンスについて、目標の達成状況などの現状の分析が丁寧に行われ、それをふまえた中長期計画がテーマごとに整理されていることに加え、現状に即した中間見直しと計画更新の機会を予め設定している。</p> <p>【好事例】 審査項目20 コンプライアンス委員会において、充実した議論が行われていることが伺われ、理事会への報告、定期的な助言・提言の仕組が整備されている。</p> <p>【好事例】 審査項目22 詳細な計画に基づいたコンプライアンス教育を実施し、e-ラーニングやグループディスカッションを取り入れるなど工夫がされていることに加え、「JFAコンプライアンス・ハンドブック」など独自のコンテンツを作成して、充実した取り組みを行っている。</p> <p>【好事例】 審査項目42 中期計画において地方組織の収益獲得・業務効率化といった多面的な支援を展開することを定めるとともに、事務局内に地方組織に対する指導・助言を行う部署を設け、上記計画に基づいて補助金制度を含む具体的な施策を実行している。</p> <p>【好事例】 審査項目43 地方組織に対して研修・会議等を通じて組織経営やガバナンス・コンプライアンスをテーマに充実した情報提供を行っている。また、各地方組織が現在位置を把握することを目的に「都道府県チャート」を作成し地方組織の意識向上を促している。</p>
適合	公益財団法人日本テニス協会	該当なし
適合	一般社団法人日本ボクシング連盟	該当なし
適合	公益財団法人日本自転車競技連盟	該当なし

2020年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査

審査結果及び審査所見一覧

審査結果	団体名	審査所見
適合	公益社団法人日本フェンシング協会	【好事例】審査項目6 アスリート委員会の委員は、種目別、ジェンダーバランスを考慮して選出されている。理事候補者の選出を通じて、アスリート委員会の意見が理事会へ適切に反映されるような仕組みがとられている。
適合	公益財団法人全日本柔道連盟	【要改善事項】審査項目40 不祥事への対応として、最終的に被処分者と連絡が取れなくなってしまったことで適切な処分を行うに至らなかったこと、職員については倫理・懲戒規程の対象外となっており、就業規則における懲戒処分に関する定めも十分でないことが認められた。そのため、不祥事発生時の事実確認・原因究明・責任者の処分・再発防止策の検討のための体制としては不十分であり、このような状況は、近い将来、当該団体の組織運営に支障をきたしかねないと判断し、要改善事項として指摘する。したがって、2022年3月末までの改善が望まれる。
適合	公益社団法人日本ライフル射撃協会	該当なし
適合	公益財団法人全日本剣道連盟	【好事例】審査項目23 カテゴリーごとに分けた上で、様々な競技レベルを対象に研修を行っており、回数としても、数多くの研修機会を設けている。 【好事例】審査項目24 カテゴリーごとに分けた上で、様々な競技レベルを対象に研修を行っており、回数としても、数多くの研修機会を設けている。
適合	公益財団法人日本野球連盟	該当なし
適合	公益社団法人日本綱引連盟	該当なし
適合	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会	該当なし